



神奈川県の経済情勢報告

令和 6 年 8 月 6 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	6年度は減益見込みとなっている（全規模）	↘
企業の景況感	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	「下降」超幅が拡大（全規模・全産業）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額は、前年を上回っている。新車登録届出台数は、前年を下回っている。このほか、飲食などは回復しつつある。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 国内顧客については、株高の影響もあり、40~50代の富裕層を中心とした需要が好調。従来、横浜はインバウンド需要が弱かったが、都内の百貨店が飽和状態となり、買い物を中心に横浜に来る外国人顧客も増えている。(百貨店)
- 賃上げは進んでいるものの、物価が上昇する中で、必要な品物しか購入しないという傾向がみられており、客単価の低下要因となっている。(スーパー)
- 当社のキャンペーンが好評だったことから、4-6月期の売上高及び客数が対前年同月比で増加。一方で、コンビニ業界全体ではそれほど伸びておらず、顧客の奪い合いになっているかもしれない。(コンビニエンスストア)
- スマートフォン等について、物価高による値上げや、製品自体の耐久性向上により買い替えサイクルが長期化しているものの、酷暑の影響でエアコンの販売が好調であり、売上高は前年同期比で増加している。(家電量販店)
- 化粧品が昨年のコロナ5類移行後から引き続き好調に推移しているほか、6月は梅雨入りが遅く気温が高かったことなどからUVケア商品や汗拭きシートといった暑さ対策商品の売れ行きが良かった。(ドラッグストア)
- 4~6月期の売上高は減少。昨年は半導体の供給が回復し、バックオーダー(入荷待ちの注文)が多数登録につながった時期にあり好調であったが、今期は、新型車が出ていないこと等を理由に新車販売台数が減少。(自動車販売)
- 賃上げおよび定額減税による所得増が6月には現れると見込み、それに合わせて大型のプロモーション、販促を実施したことで売上高が大幅に増加した。(飲食サービス)
- ゴールデンウィークについては、遠出をする人が増えたためか、昨年よりは利用者が減少したものの、4-6月期を通してみると、インバウンド需要もあり、観光需要は好調。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械、食料品・飲料は増加しているものの、生産用機械及び化学が減少していることから、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 化粧品の海外需要は、中国の景気悪化を受けて、減速感がある。健康食品(サプリメント)事業については、一部大手メーカーの問題でサプリメント全体のイメージが落ちており、ドラッグストア等での販売が不調。(化学)
- 国内需要は堅調で、新型車の投入効果のほか、半導体や部品の納入遅れも解消し、大幅に生産増加。国内工場は現状の設備・人員ではフル稼働状態。(輸送機械)
- 今期の生産量は前年同月比で微増。コンビニエンスストアからの行楽関係商品(おにぎりなど)の受注が堅調。(食料品)
- フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置分野については、前期に引き続き市況の影響を受けて低調に推移。液晶パネルの価格下落などを受けて、関連する設備投資が減少している。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っており、新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいであることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 新規出店時の社員及びパートの募集に苦戦しており、4~5年前に比べて、募集広告費を3倍程度かけているが、それでも人が集まらない。(小売業)
- 現場の職人が不足して、受注機会の損失が発生している。積極的に新卒採用を行っているが、同じくらいの人数が離職していくため、なかなか人手不足が解消しない状況。(建設)

■ 設備投資「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比12.1%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同12.2%の増加見込み、非製造業は同11.9%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益「6年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比0.9%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.0%の減益見込み、非製造業は同0.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超幅が拡大」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は「下降」超から均衡となり、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、分譲住宅及び貸家が前年を上回っており、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県の経済情勢報告

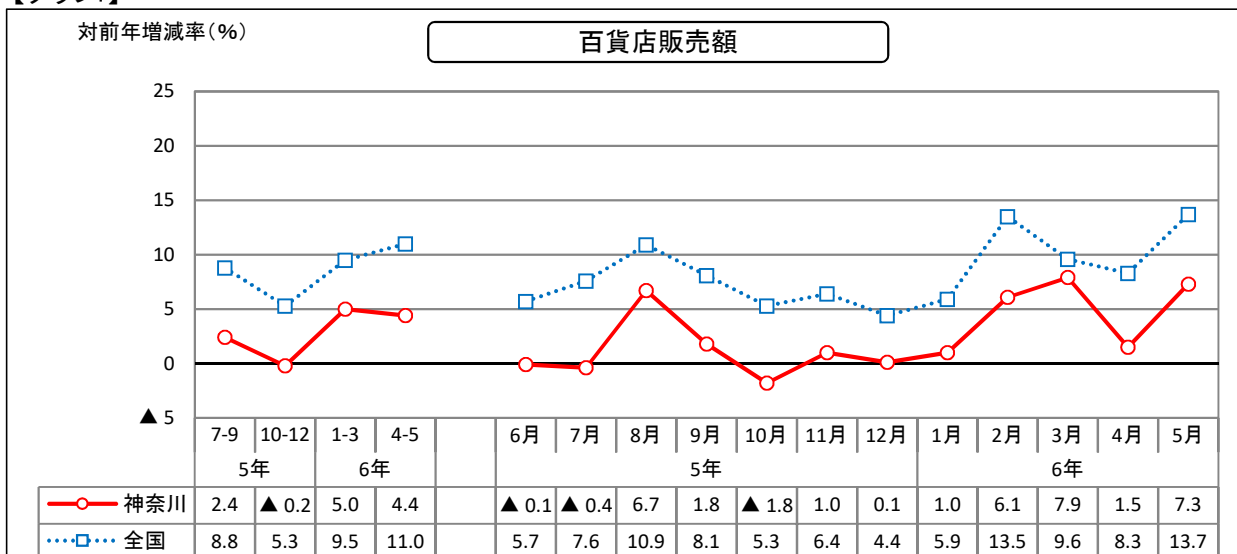
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある

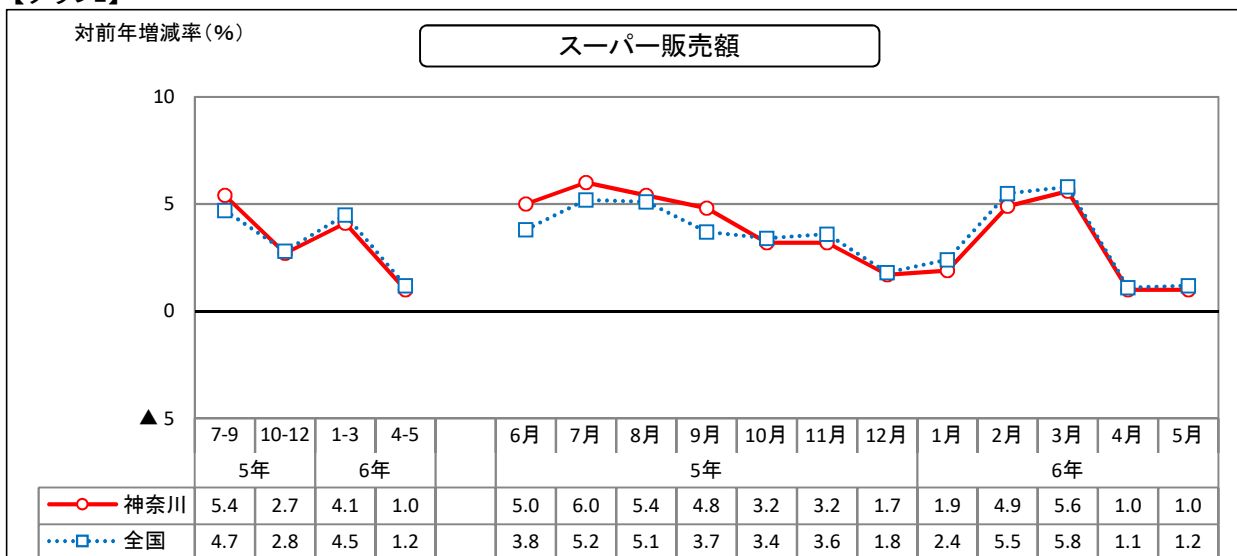
【グラフ1】



(注) 全店ベース、令和6年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

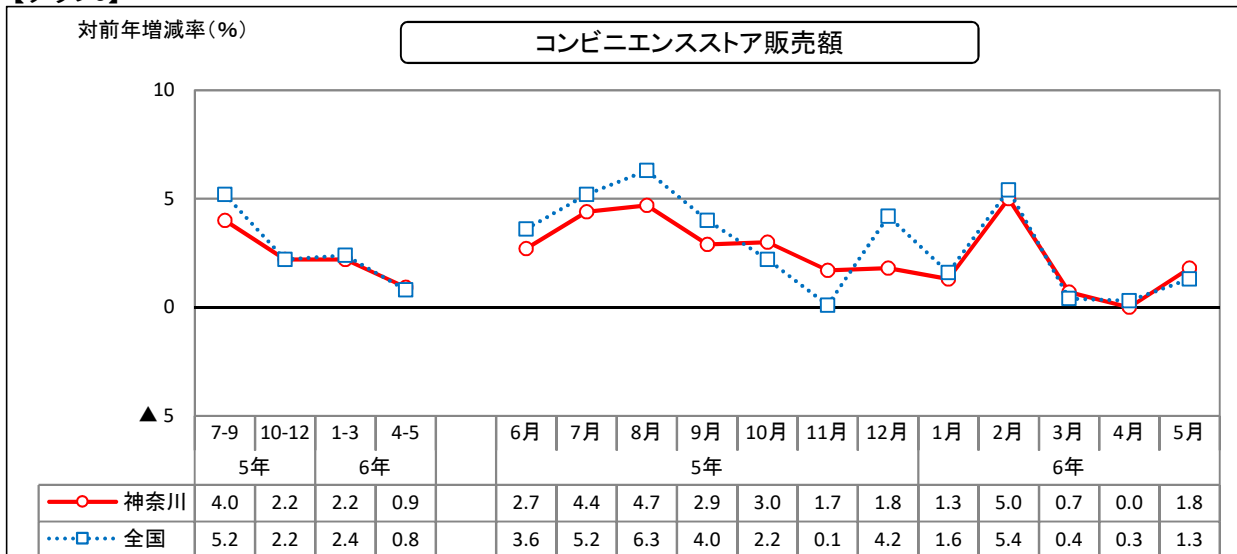
【グラフ2】



(注) 全店ベース、令和6年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

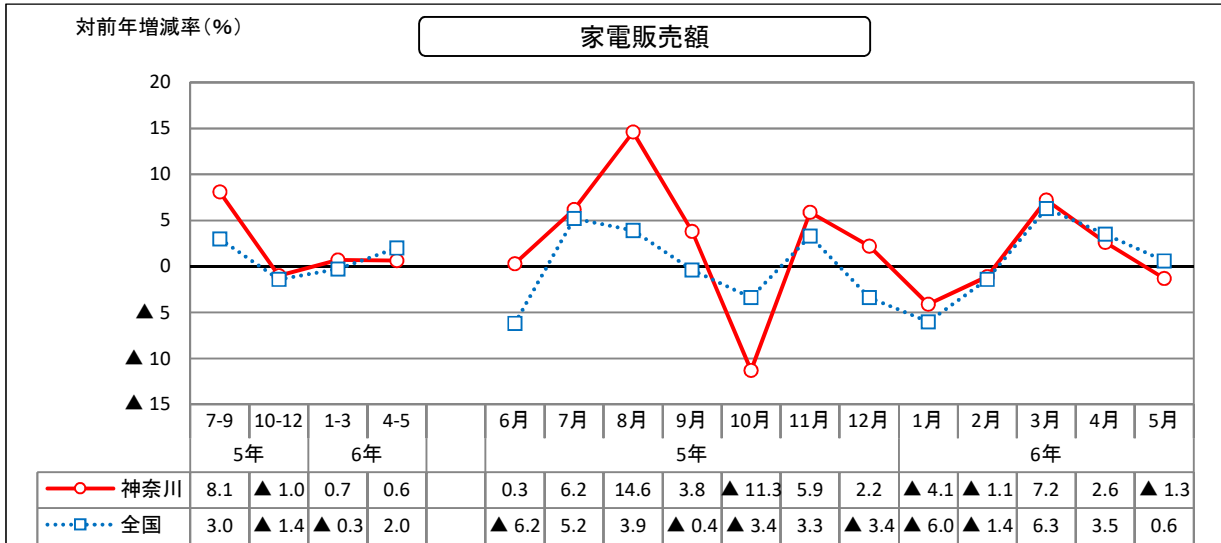
【グラフ3】



(注) 全店ベース、令和6年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

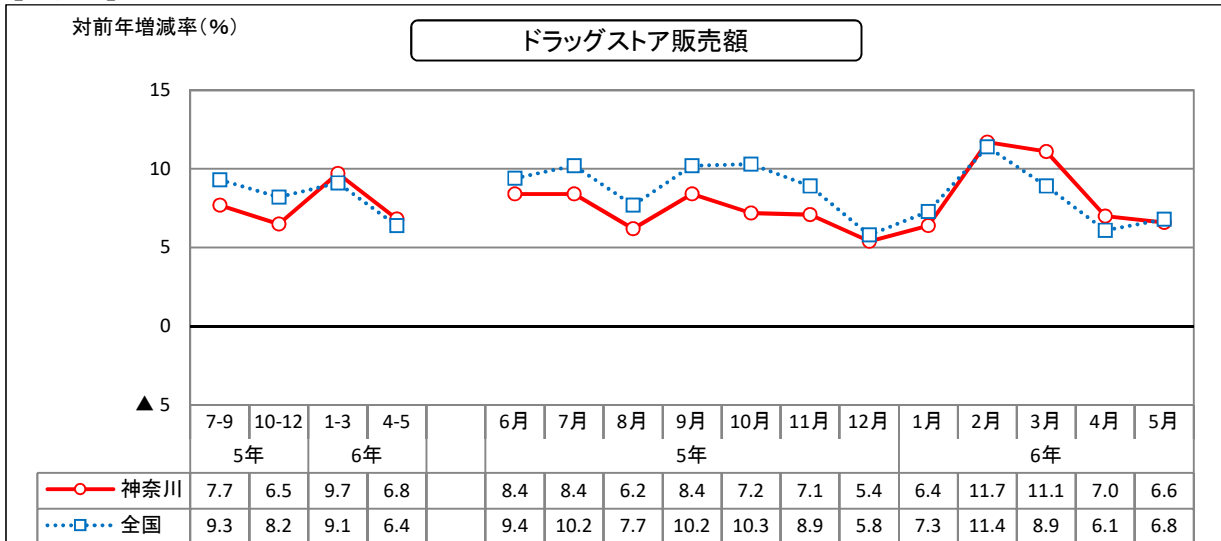
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和6年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

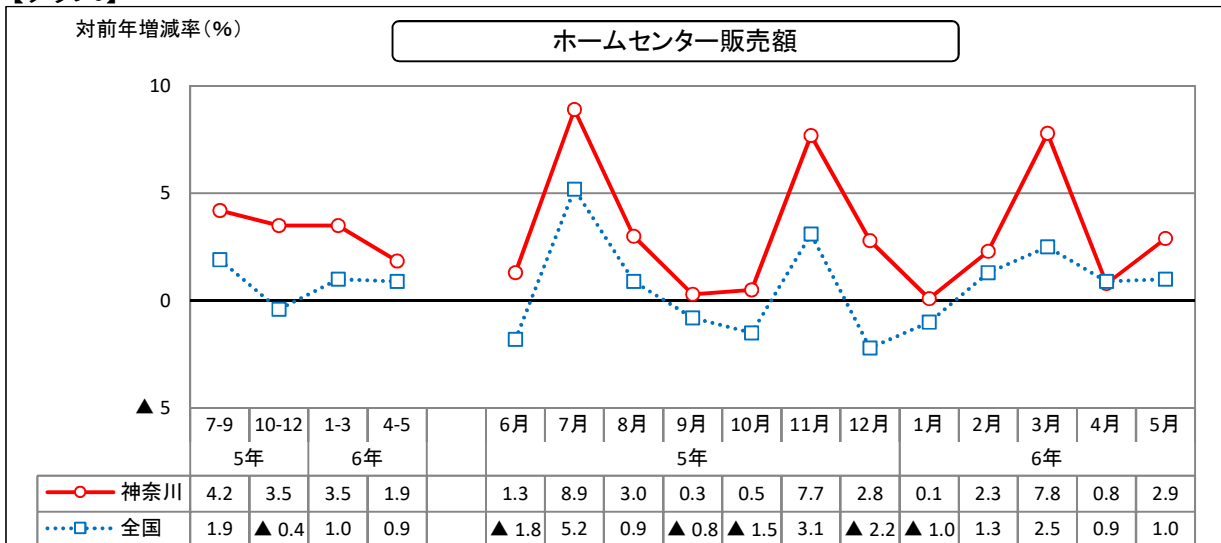
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和6年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

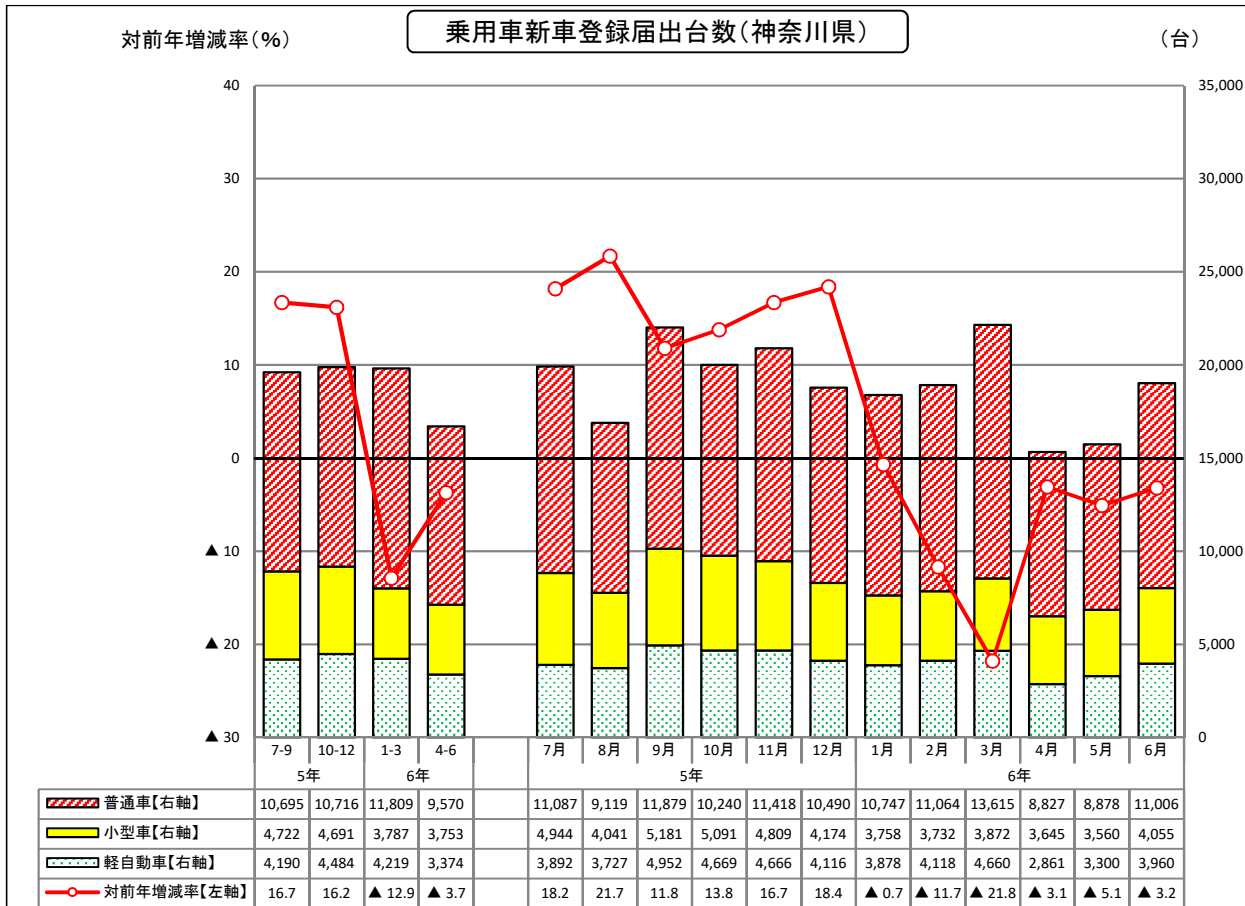
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和6年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

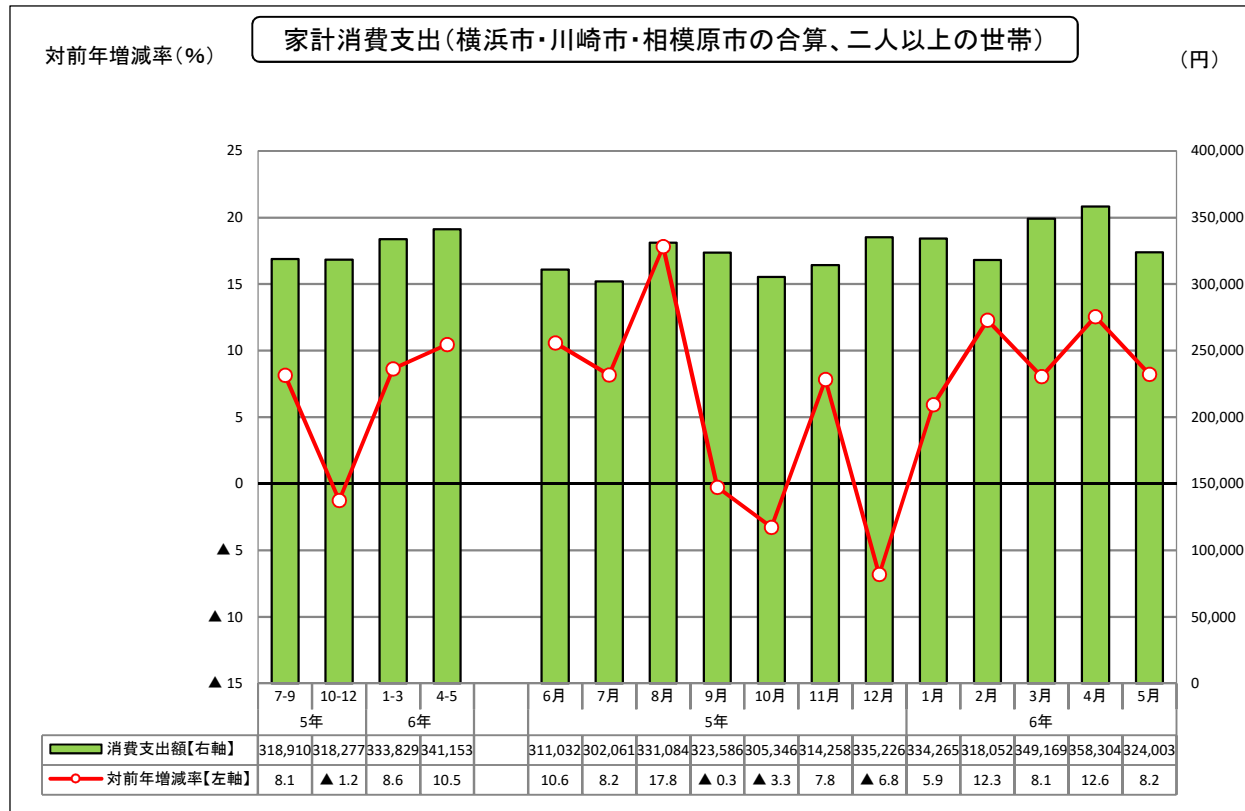
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



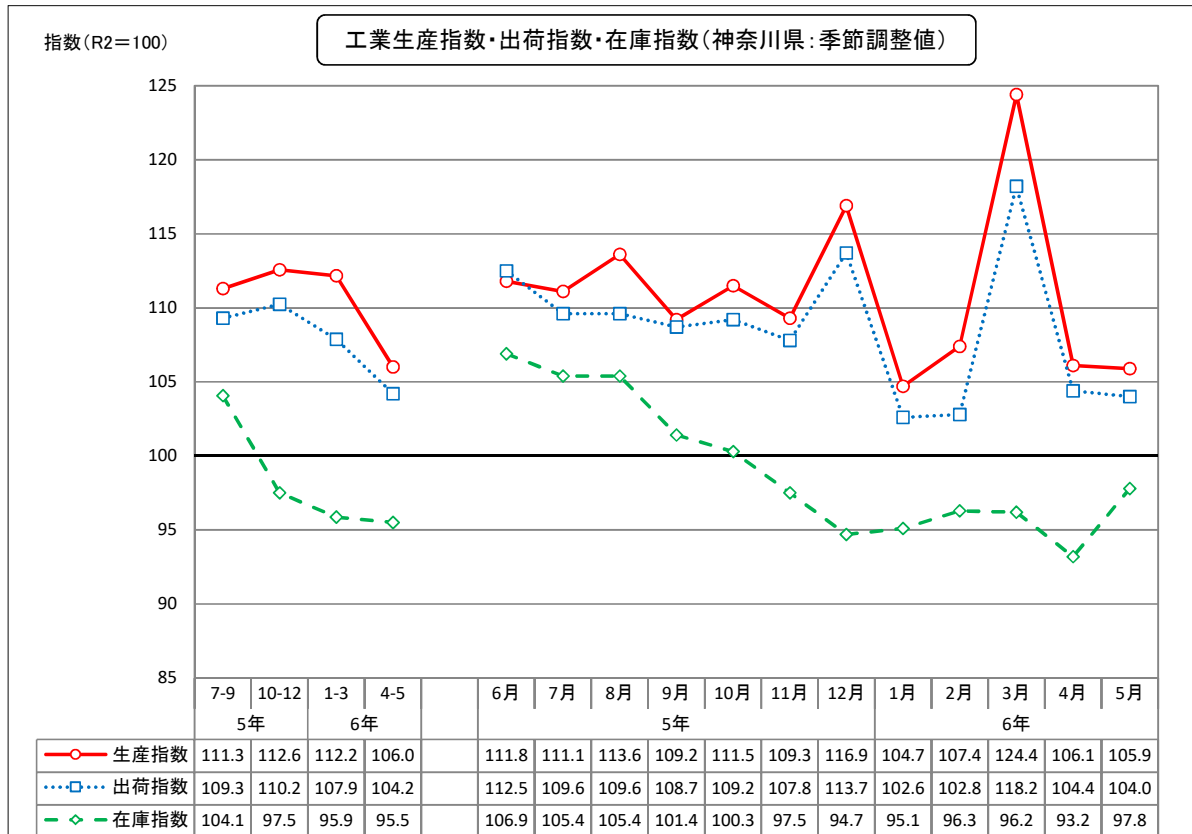
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む

【総務省統計局】

2.生産活動

一進一退の状況にある

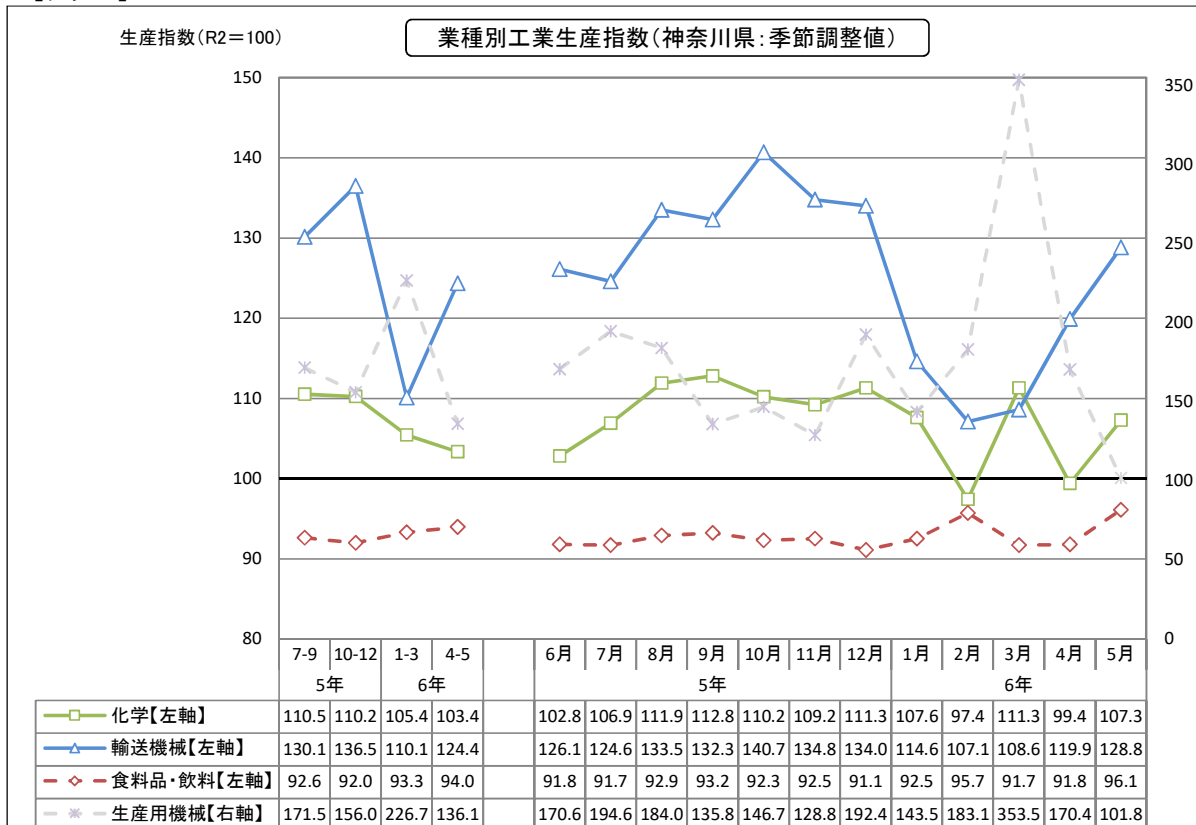
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



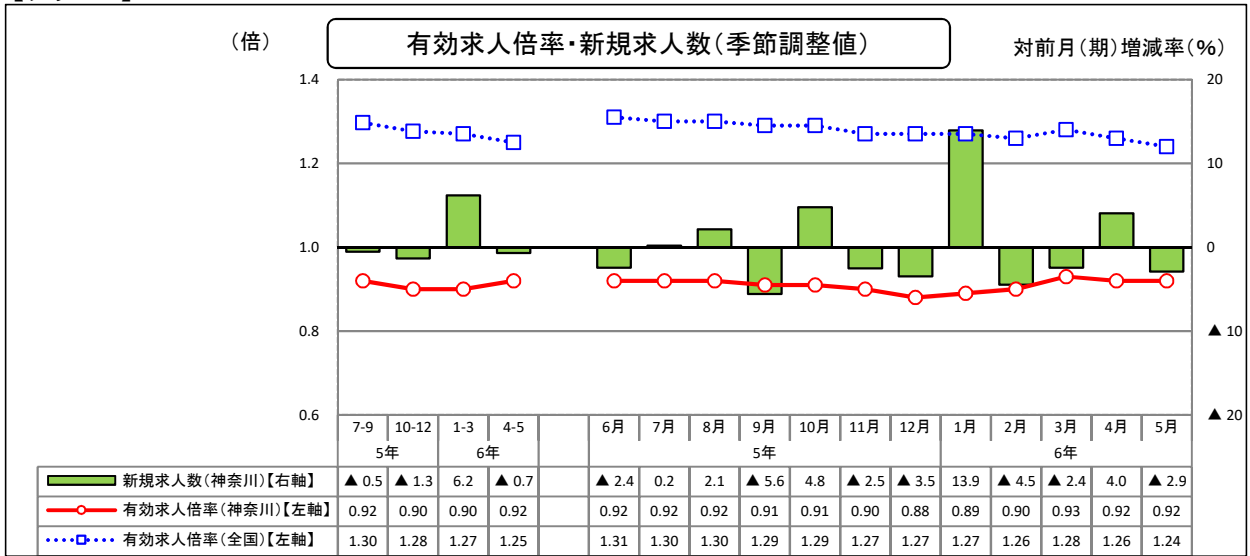
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

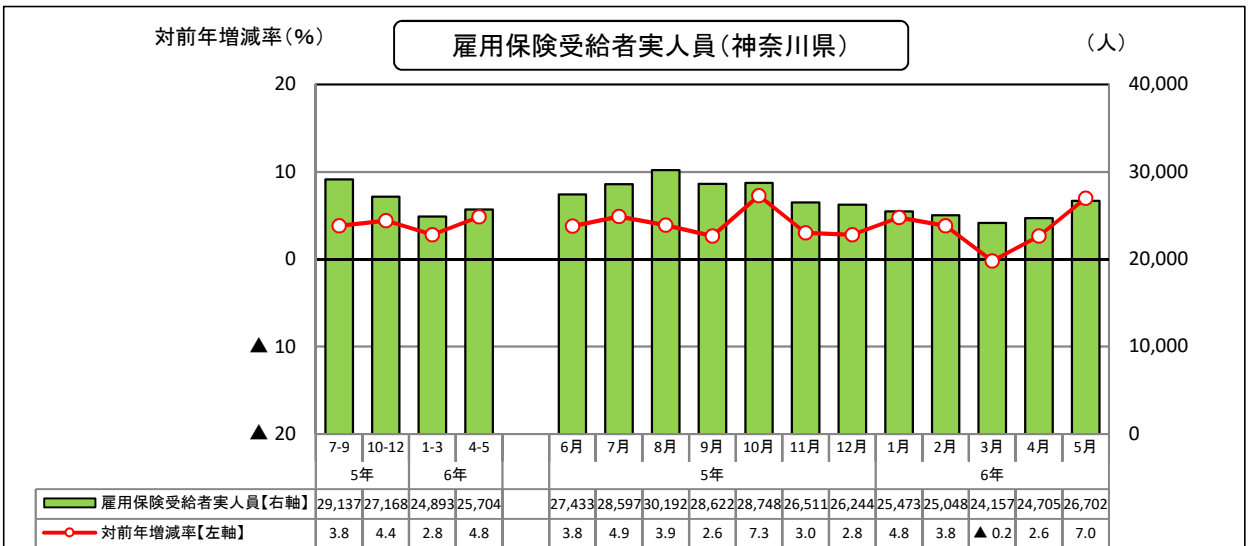
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

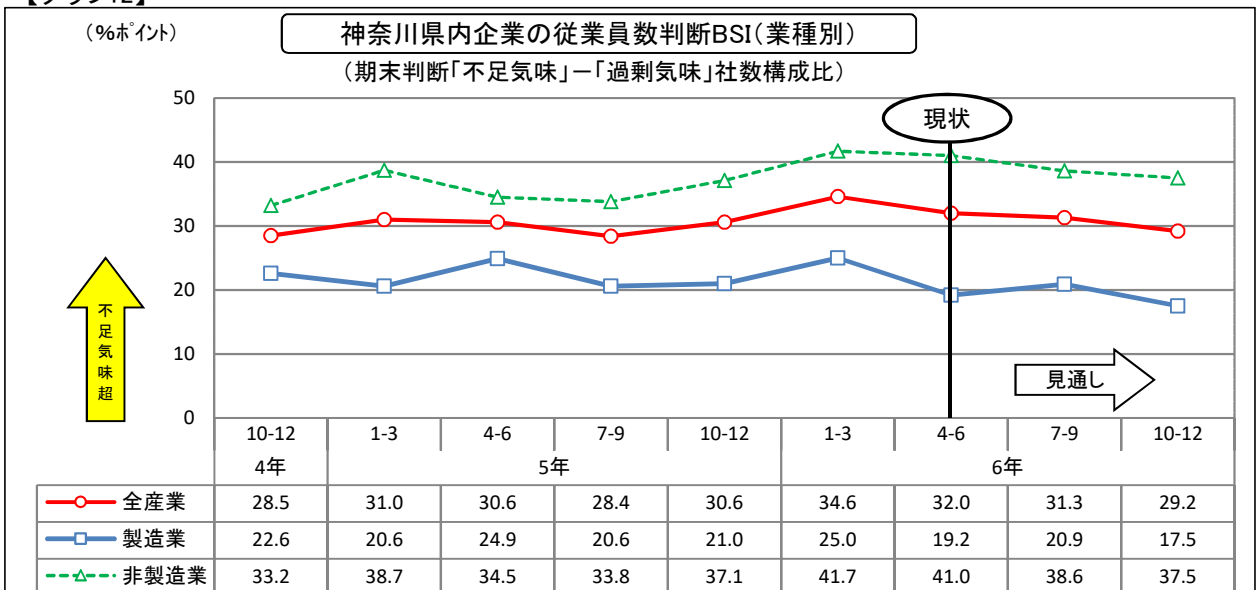
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

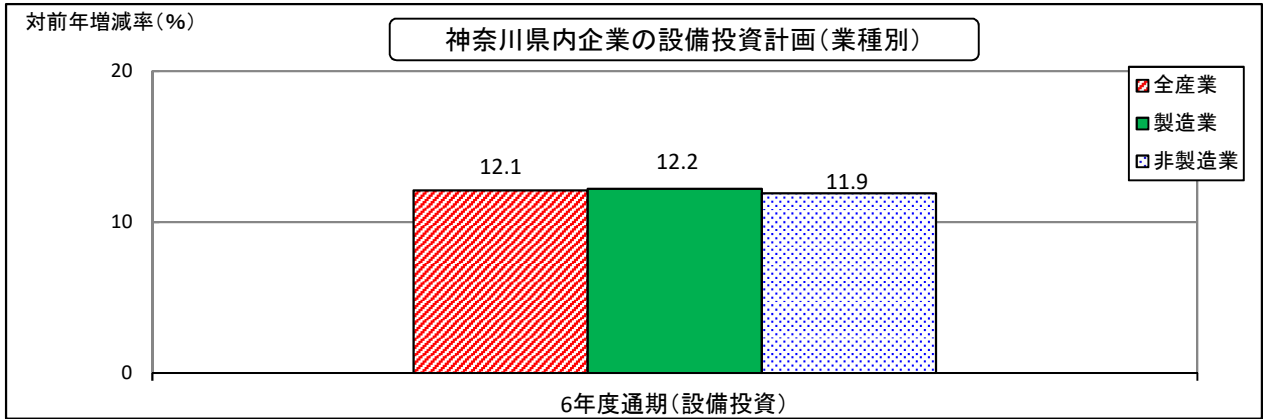


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年4~6月期調査))】

4.設備投資

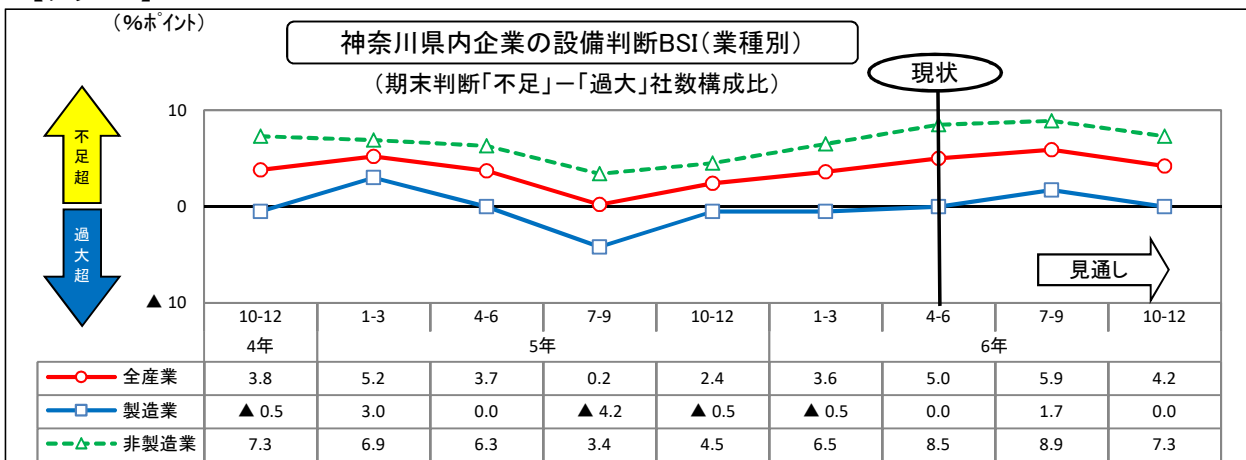
6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年4~6月期調査))】

【グラフ14】

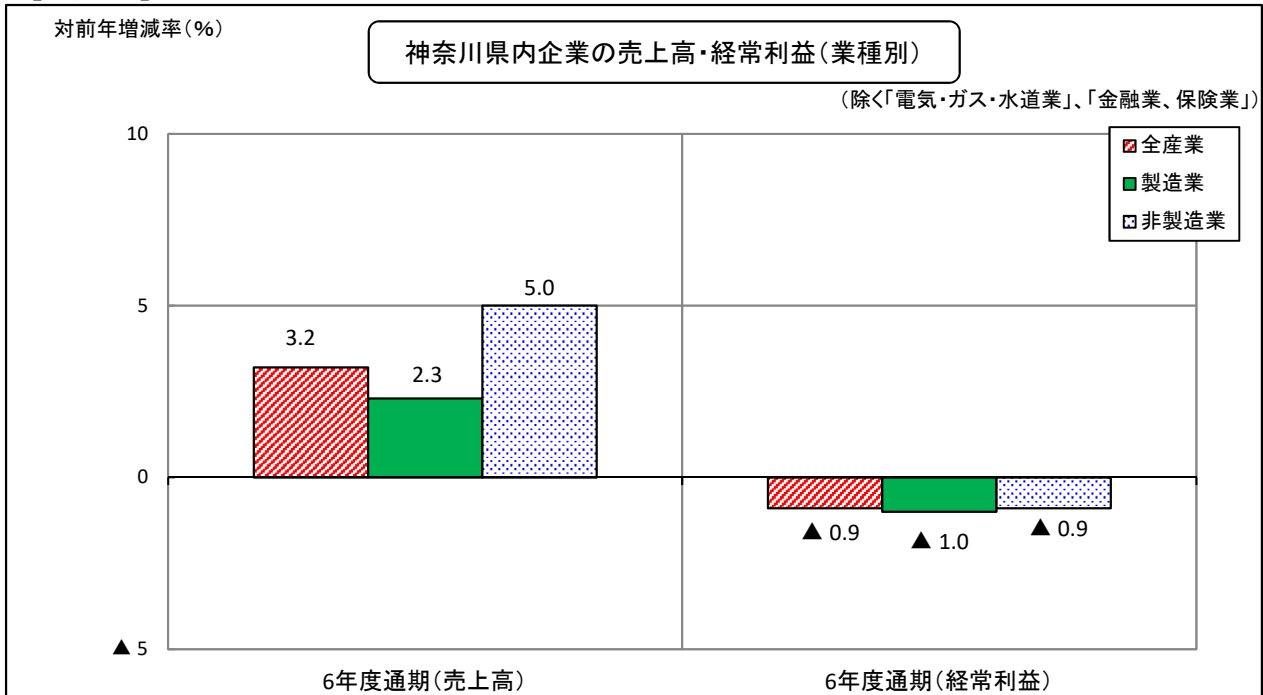


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年4~6月期調査))】

5.企業収益

6年度は減益見込みとなっている(全規模)

【グラフ15】

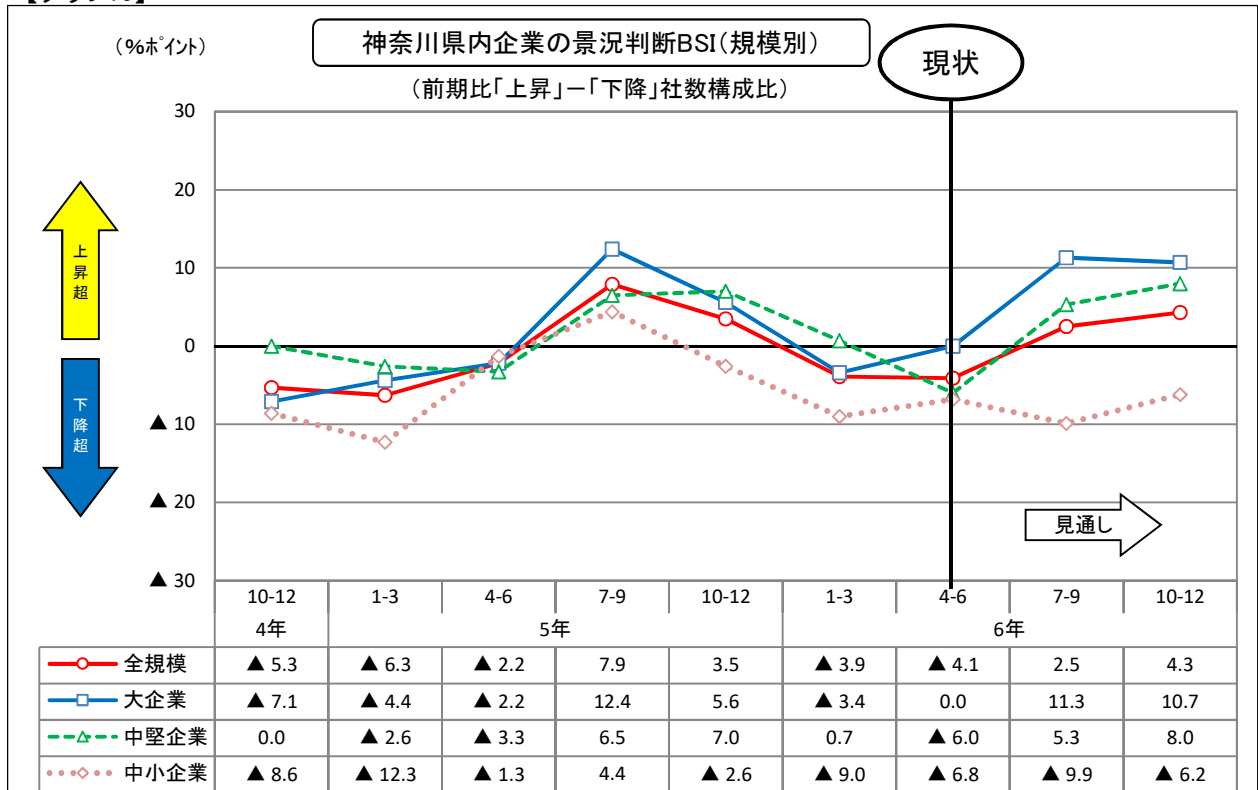


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年4~6月期調査))】

6.企業の景況感

「下降」超幅が拡大(全規模・全産業)

【グラフ16】

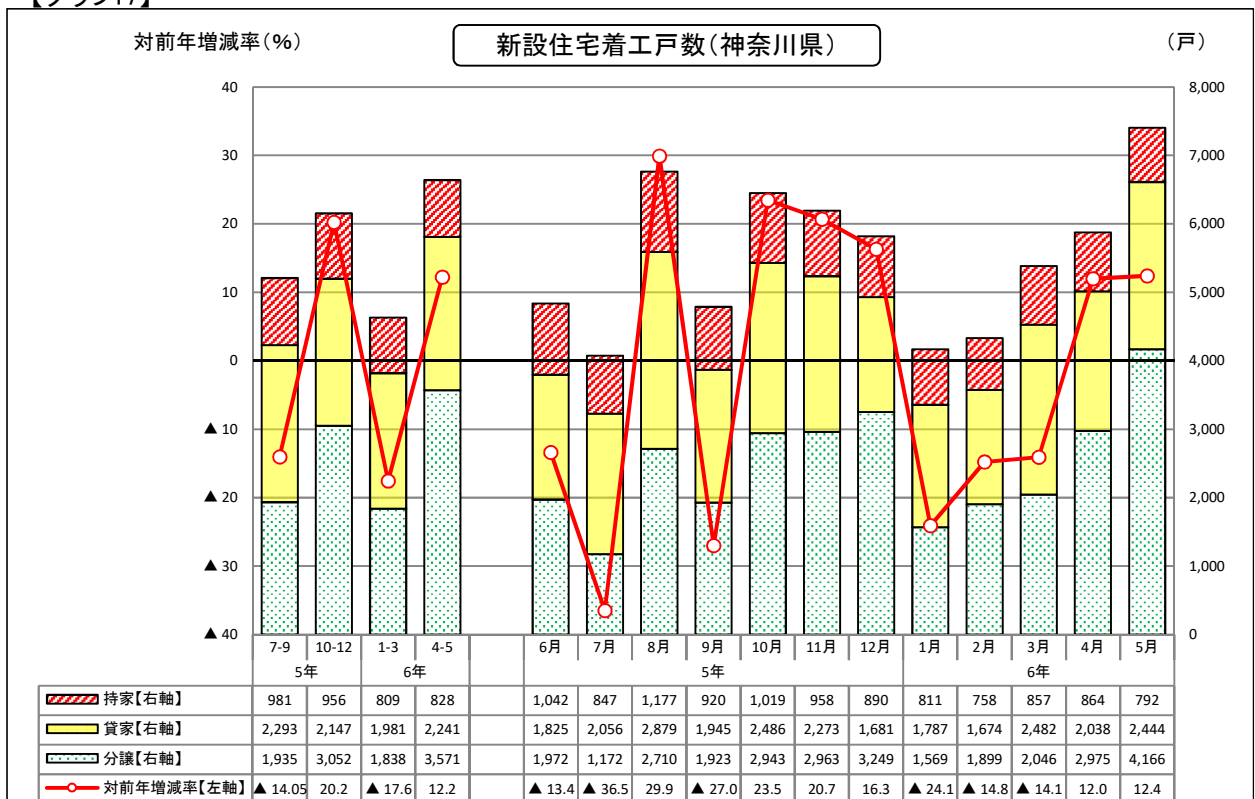


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年4~6月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



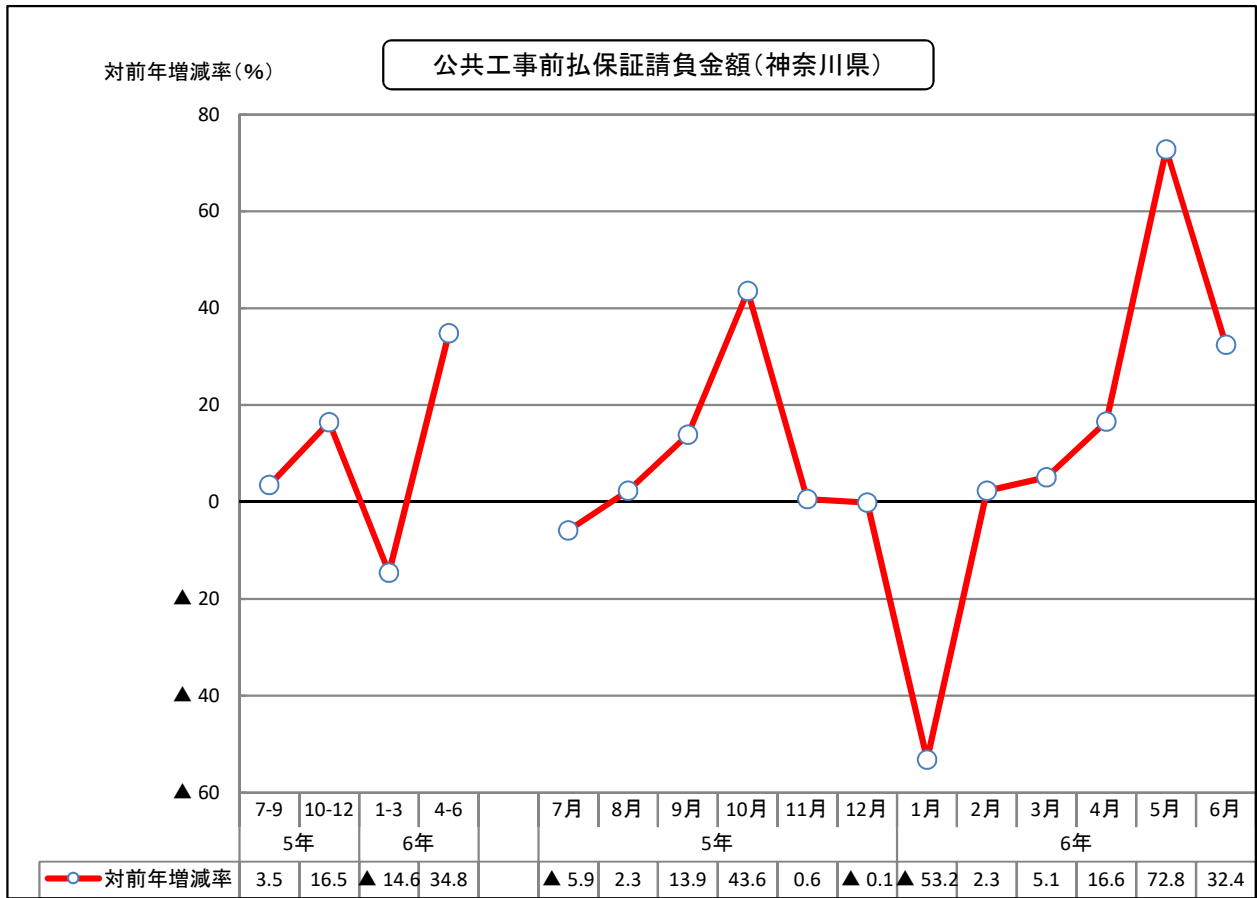
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】